



平成30年8月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成30年10月15日

上場会社名 アクサホールディングス株式会社
 コード番号 3536 URL <http://www.axas-hd.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 久岡 卓司

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理部長 (氏名) 新藤 達也

TEL 078-335-8844

定時株主総会開催予定日 平成30年11月29日 配当支払開始予定日

平成30年11月30日

有価証券報告書提出予定日 平成30年11月30日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年8月期の連結業績(平成29年9月1日～平成30年8月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年8月期	14,484	0.9	212	19.0	130	13.6	257	41.0
29年8月期	14,359	1.5	262	67.3	151	156.1	182	

(注) 包括利益 30年8月期 260百万円 (40.6%) 29年8月期 184百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年8月期	8.49		18.2	1.2	1.5
29年8月期	6.16		15.7	1.4	1.8

(参考) 持分法投資損益 30年8月期 百万円 29年8月期 百万円

潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年8月期	10,893	1,515	13.9	49.97
29年8月期	11,051	1,315	11.9	43.40

(参考) 自己資本 30年8月期 1,515百万円 29年8月期 1,315百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年8月期	294	359	161	765
29年8月期	52	251	265	862

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年8月期		0.00		2.00	2.00	64	32.5	5.1
30年8月期		0.00		1.00	1.00	30	11.8	2.1
31年8月期(予想)		0.00		1.00	1.00		38.8	

配当金の内訳

平成29年8月期期末 普通配当1円00銭、特別配当1円00銭

平成30年8月期期末 普通配当1円00銭

3. 平成31年 8月期の連結業績予想 (平成30年 9月 1日 ~ 平成31年 8月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,958	5.7	95	23.2	42	2.6	31	7.9	1.05
通期	14,030	3.1	237	11.9	140	7.3	78	69.7	2.58

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 有

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

30年8月期	32,258,453 株	29年8月期	32,258,453 株
30年8月期	1,933,201 株	29年8月期	1,933,200 株
30年8月期	30,325,253 株	29年8月期	29,646,278 株

期末自己株式数

期中平均株式数

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載している業績見通し等の将来に関する記述は、当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定条件に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項につきましては、添付資料4ページをご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計上の見積りの変更)	12
(セグメント情報)	12
(1株当たり情報)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度（平成29年9月1日から平成30年8月31日）のわが国の経済は、米国の関税政策の変更による貿易摩擦等への警戒感が高まる一方で、国内景気は堅調な成長を背景に緩やかな拡大を続けておりますが、記録的な寒波や大雪、猛暑や豪雨といった異常気象、また台風や地震等による災害で一部消費や企業活動の停滞が見られました。個人消費については、社会保険料等の増加に伴い可処分所得の伸びは鈍く、食品、公共料金や宅配便等生活に密着した幅広い分野で消費者の体感物価が高まり、家計の負担感を強める一方で、少し価格が高めでも「健康」、「安全」や「好きな物」といった価値重視の高額消費が一部で見られる等、消費の二極化が進み、商品・サービスを選別する消費者の目がますます厳しくなっております。そのような経済環境のなか、当社グループは、お客様の日常から最も近いところから「本当にいいものや必要とされるものを見極める感性を磨き続け、良質な提案をスピーディーにお届けすること」を最重要使命とし、グループ全体でお客様、そして地域社会の生活文化の質的な向上を「美・健康・ゆとりの側面」から応援し、顧客満足、社員満足を高めていくことで会社満足も高め、これら3つの満足によってグループ価値の更なる向上に努め、株主様、取引先様をはじめとするすべての関係者の皆様への利益還元と社会貢献の実現を目指しております。

具体的には、平成29年9月チャーリーサザンモール六甲店（神戸市灘区）にインポートコスメやフレグランス等の商品を導入し、同年同月隣接しているアレックスコンフォートサザンモール六甲にアパレルやヴィンテージ家具を導入、そして平成30年1月文具館チャーリー沖浜店（徳島県徳島市）に書籍・雑誌を導入いたしました。また同年2月アワーリカー沖浜店（徳島県徳島市）においては日本酒セラーの増設や輸入食品等食品部門の充実・強化を図り、そして同年同月アレックスコンフォート高松丸亀町グリーン店（香川県高松市）の生活雑貨や「食」のコンテンツと、隣接していたチャーリー高松丸亀町グリーン店のコスメ、ヘアケアといった「美」のコンテンツを統合したハイブリッド型の店舗にリニューアルいたしました。また同年3月アレックススポーツ沖浜店（徳島県徳島市）では、従来の高い専門性に加え、ライト層も含めて幅広いニーズのあるスポーツアパレルの提案を強化すると共に、店舗の外装等外観も含めた全館フルリニューアルを実施いたしました。そして同年4月プラザアレックス（徳島県徳島市）の一角を増築し、同じ沖浜地区のTOOLS&DESIGNで取扱っていた国内のトップブランド家具を全面展開してストアロイヤリティを高めたインテリアコーナーを移設・統合するリニューアルを実施いたしました。またその一方で、同年5月チャーリー及びデコールブルメールHAT神戸店（神戸市中央区）、同年8月アレックスコンフォート神戸北（神戸市北区）については、近隣の市場環境や将来キャッシュ・フローの状況を鑑みそれぞれ閉鎖いたしました。そして、徳島県小松島市にあるチャーリー小松島店と、それに隣接しているアワーリカー小松島店を統合し、ドラッグ、コスメと酒類、食品等両店舗の強みであるカテゴリーの商品を活かしたハイブリッド型の店舗にリニューアルするため、同年同月、アワーリカー小松島店を閉鎖し、そのアワーリカー小松島店の跡地にチャーリー小松島店を移転・改装（同年10月4日リニューアルオープン）いたしました。

その結果、当連結会計年度末におけるグループ店舗数は、30店舗となりました。

以上の結果、当連結会計年度は、売上高14,484百万円（前期比0.9%増）、営業利益212百万円（同19.0%減）、経常利益130百万円（同13.6%減）となりました。特別利益に固定資産の売却益277百万円、特別損失に固定資産の減損損失111百万円、賃貸借契約解約損56百万円等を計上し、また、繰延税金資産の回収可能性の見直しにより法人税等調整額82百万円（貸方）を含む法人税等合計60百万円（貸方）を計上したこと等により、親会社株主に帰属する当期純利益は257百万円（同41.0%増）となりました。

セグメント別の業績は次の通りであります。

①小売事業

小売事業につきましては、ヘルス&ビューティーケアユニットでは、シャンプーやボディケアカテゴリーの売上高、売上総利益が苦戦いたしました。主力である化粧品部門において有名化粧品ブランドから発売された新しいタイプのベースメイクアイテム等高付加価値商品のヒットやトップブランドのリニューアル商品の販売が好調に推移いたしました。また日用品部門において不要な特売や値引き販売を中止し、販促施策においても価格訴求から価値訴求を重視したものに變更する等、売上総利益率向上に努めたことにより、既存店ベースで売上総利益が前期実績を上回りました。

ライフスタイルユニットでは、前期ヒット商品があり好調だった文具部門やキッチン部門が当期は低調に推移しましたが、化粧品部門のメイク、スキンケアやファンデーションといったカテゴリーや、バッグ部門においては一針一針丁寧に縫い上げられた革小物製品がECサイトで好調に推移し、またTOOLS&DESIGNからプラザアレックスに移設した家具部門も好調に推移しており、既存店ベースの売上高、売上総利益共に押し上げました。

アスレユニットでは、シューズ部門、特に売上構成比の高いランニングシューズのクッションモデルの動きが悪く、売上高、売上総利益共に低調に推移する一方で、本来のアウトドアフィールドだけでなく、普段使いでも楽しむことが出来る人気アウトドアブランドのウェアカテゴリーや、健康・美容や日々のトレーニングに対する関心の高まりを受けたトレーニングウェアカテゴリーが好調に推移し、アレックススポーツ沖浜店では、キッズ

アパレルカテゴリーにおいて展開ブランドの幅を広げ、商品ボリュームを増やしたことでお客様の好感を得ることができる等、これらカテゴリーの売上高、売上総利益共に好調でありましたが、セール以外の集客に苦戦したアウトレックス2店舗が低調に推移したこと等が影響し、当ユニット全体の実績を押し上げるまでには至りませんでした。

アルコユニットでは、主要部門である酒類部門において、シャンパンブーム等の影響もあり、ECサイトや外商部門で高級シャンパンが好調に推移した他、自社輸入ワインや2本1,000円のバンドルワインの販売点数が増加したことで、果実酒カテゴリーの売上高、売上総利益共に好調に推移しました。また、高付加価値商品の提案により酒類部門全体の売上総利益率が改善したことや、食品部門において商品提案型広告での掲載点数を増やした乳製品、パン・シリアル・穀物といったカテゴリーの売上総利益率が伸長してきており、既存店ベースの売上総利益率は改善傾向にあります。一方で、前期において会員セール等による価格訴求型の販促が多かったことや、当期において利益重視の施策に変更した影響により、価格に敏感なカテゴリーであるビール、リキュール類等の売上高は低調に推移し、当ユニット全体の実績を押し上げるまでには至りませんでした。

ホームキーパーユニットでは、年明けからの厳しい寒波による大雪や夏場の記録的な猛暑の影響で、暖房用品や遮光用品等一部の季節商品においては販売が好調に推移するも、売上構成比の高い園芸部門の植物関連用品や雑貨部門の調理用品等の販売が低調に推移いたしました。しかし、不要な特売や値引き販売を中止し、広告掲載商品の適正価格での販売に注力する等、売上総利益率向上施策に取り組んだ結果、住宅設備部門やインテリア部門で売上総利益率が大幅に改善され、既存店ベースの売上総利益率を押し上げました。

これらの結果、売上高は10,317百万円（前期比1.9%減）、セグメント利益は399百万円（同23.3%減）となりました。

②卸売事業

卸売事業につきましては、シャンパンと世界的なブームにもなっているウイスキーが、引き続き当セグメントの売上高を牽引しましたが、今までと違い一部の商品で鈍化の動きも見られました。その他ではカクテルベースで使われることが多い、スピリッツ、リキュールの動きも比較的好調でした。また、オリジナル商品については、第3ビールは苦戦をしましたが、その他のオリジナル商品が好調に推移をしました。しかしながらオリジナル商品全体の売上高をカバーするまでには至りませんでした。

これらの結果、売上高4,152百万円（前期比10.7%増）、セグメント利益295百万円（同34.0%増）となりました。

③その他

当セグメントには不動産賃貸業等の売上高が含まれております。当連結会計年度は売上高328百万円（前期比7.6%減）、セグメント利益87百万円（同14.6%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は10,893百万円（前期末比1.4%減）となりました。負債合計は9,377百万円（同3.7%減）となり、純資産合計は1,515百万円（同15.2%増）となりました。以上の結果、自己資本比率は13.9%（同2.0ポイント増）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ97百万円（11.3%）減少し、当連結会計年度末残高は765百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの概況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は294百万円（前期は52百万円の獲得）となりました。主な要因は税引前当期純利益197百万円に対し、減価償却費217百万円、減損損失111百万円、支払利息78百万円及び賃貸借契約解約損56百万円等により増加し、固定資産売却益277百万円、たな卸資産の増加398百万円、仕入債務の減少197百万円及び利息の支払額81百万円等により減少いたしました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は359百万円（前期は251百万円の使用）となりました。主な要因は有形固定資産の売却による収入998百万円及び敷金保証金の回収による収入46百万円等により増加し、有形固定資産の取得による支出613百万円及び預り保証金の返還による支出56百万円等により減少いたしました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は161百万円（前期は265百万円の獲得）となりました。要因は短期借入金の純増減額330百万円及び長期借入による収入550百万円により増加し、リース債務の返済による支出22百万円、長期借入金の返済による支出958百万円及び配当金の支払額60百万円等により減少いたしました。

(4) 今後の見通し

国内景気は堅調な成長を背景に緩やかな拡大の継続が見込まれるものの、実体経済については賃金上昇に先行した消費財の物価上昇の懸念から、消費者の選別志向はより高まる可能性があり、国際情勢においては、米国及び中国の関税政策の変更による貿易摩擦や、米国の利上げの影響等、依然として景気動向は不透明であると予想されま

す。
このような状況下、当社グループは、より洗練されたアイテムを「美・健康・ゆとりや時代の空気」というフィルターを通してご提案することで、お客様に心・体の両面から日々の豊かさを提供していくことに努めるとともに、引続き資本効率を重視し、営業キャッシュ・フローとバランスのとれた回収可能性の高い設備投資を吟味することにより、着実な成長を図ってまいります。

以上により、翌連結会計年度（平成31年8月期）の連結業績見通しにつきましては、売上高14,030百万円（前年同期比3.1%減）、営業利益237百万円（同11.9%増）、経常利益140百万円（同7.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益78百万円（同69.7%減）を予想しております。

また、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

(5) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主の皆様に対する利益還元策を重要課題の一つとして認識しており、1株当たりの年間配当金額を1円とした安定配当を基本とし、各期における業績等を勘案したうえで配当金額の上乗せを検討してまいります。

当連結会計年度の親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、固定資産の譲渡益及び当社の連結子会社であるアクサ株式会社の繰延税金資産の回収可能性の見積り変更にもなう法人税等調整額（貸方）の計上により、前連結会計年度を大幅に上回りました。一方で、営業利益及び経常利益につきましては、小売セグメントにおける需要喚起のための販売施策や閉鎖並びに統合による合理化を図ったこと等、将来収益力の強化に要する諸経費が先行したこともあり、前連結会計年度実績を押し上げるに至りませんでした。

上記の業績動向を総合的に検討した結果、今後の持続的成長を図るための事業投資の必要性や、財務体質の強化を図る必要性を勘案し、当期につきましては、内部留保を高める方針といたしました。

当該方針に基づき、当連結会計年度の期末配当につきましては、1株当たり1円00銭（普通配当1円00銭）とさせていただきます、次期の配当金につきましては、1株当たり1円00銭（普通配当1円00銭）の配当を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社における財務諸表の作成に適用する会計基準は、会社法上の分配可能額の計算や法人税法上の課税所得の計算において利用されることを鑑み、日本基準を選択しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年8月31日)	当連結会計年度 (平成30年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	892,446	765,318
売掛金	461,970	449,741
たな卸資産	3,850,578	4,248,962
預け金	141,848	141,648
繰延税金資産	119,639	115,505
未収還付法人税等	228	929
その他	182,270	154,463
貸倒引当金	△3,512	△560
流動資産合計	5,645,472	5,876,009
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,212,714	4,008,641
減価償却累計額	△2,650,999	△2,739,222
建物及び構築物（純額）	1,561,715	1,269,418
機械装置及び運搬具	20,833	21,224
減価償却累計額	△12,213	△20,088
機械装置及び運搬具（純額）	8,620	1,136
什器備品	1,019,000	912,999
減価償却累計額	△855,610	△798,980
什器備品（純額）	163,390	114,019
リース資産	798	—
土地	2,811,069	2,752,373
建設仮勘定	556	2,685
有形固定資産合計	4,546,150	4,139,633
無形固定資産		
借地権	30,296	30,296
ソフトウェア	63,545	48,363
リース資産	552	—
電話加入権	7,821	7,821
無形固定資産合計	102,216	86,481
投資その他の資産		
投資有価証券	143,800	158,336
敷金及び保証金	575,887	544,135
破産更生債権等	12,597	12,749
繰延税金資産	—	40,766
その他	40,817	50,086
貸倒引当金	△15,205	△15,089
投資その他の資産合計	757,897	790,984
固定資産合計	5,406,264	5,017,099
資産合計	11,051,737	10,893,108

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年8月31日)	当連結会計年度 (平成30年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	787,867	590,178
短期借入金	5,840,000	6,170,000
1年内返済予定の長期借入金	271,748	226,990
リース債務	22,358	3,838
未払金	240,292	245,259
未払法人税等	20,978	22,108
資産除去債務	—	13,856
賞与引当金	36,640	35,930
ポイント引当金	21,542	21,257
その他	74,947	99,549
流動負債合計	7,316,374	7,428,967
固定負債		
長期借入金	1,811,363	1,447,682
リース債務	6,502	2,664
受入保証金	271,791	212,055
資産除去債務	171,727	174,943
役員退職慰労引当金	21,675	36,000
金利スワップ負債	13,736	—
その他	122,569	75,385
固定負債合計	2,419,366	1,948,730
負債合計	9,735,741	9,377,698
純資産の部		
株主資本		
資本金	50,000	50,000
資本剰余金		
資本準備金	6,451	6,451
その他資本剰余金	1,776,695	1,776,695
資本剰余金合計	1,783,147	1,783,147
利益剰余金		
利益準備金	—	6,048
繰越利益剰余金	△449,134	△258,235
利益剰余金合計	△449,134	△252,187
自己株式	△96,660	△96,660
株主資本合計	1,287,352	1,484,299
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	28,643	31,110
その他の包括利益累計額合計	28,643	31,110
純資産合計	1,315,995	1,515,410
負債純資産合計	11,051,737	10,893,108

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年9月1日 至 平成30年8月31日)
売上高	14,359,592	14,484,385
売上原価	10,624,677	10,759,622
売上総利益	3,734,914	3,724,763
販売費及び一般管理費	3,472,685	3,512,433
営業利益	262,228	212,329
営業外収益		
受取利息	884	691
受取配当金	1,452	2,488
受取保険金	5,874	669
投資有価証券売却益	792	—
その他	16,162	9,132
営業外収益合計	25,167	12,982
営業外費用		
支払利息	88,452	78,833
為替差損	8,948	2,219
金利スワップ評価損	13,736	—
その他	25,039	13,650
営業外費用合計	136,176	94,703
経常利益	151,219	130,608
特別利益		
固定資産売却益	95,188	277,496
特別利益合計	95,188	277,496
特別損失		
減損損失	31,908	111,357
賃貸借契約解約損	—	56,663
閉店損失	1,298	7,500
固定資産除却損	274	11,940
訴訟関連損失	—	20,580
その他	—	2,602
特別損失合計	33,481	210,644
税金等調整前当期純利益	212,925	197,460
法人税、住民税及び事業税	20,978	22,152
法人税等調整額	9,229	△82,290
法人税等合計	30,207	△60,137
当期純利益	182,718	257,597
親会社株主に帰属する当期純利益	182,718	257,597

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年9月1日 至 平成30年8月31日)
当期純利益	182,718	257,597
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,232	2,467
その他の包括利益合計	2,232	2,467
包括利益	184,950	260,065
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	184,950	260,065

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)

(単位:千円)

	株 主 資 本					
	資 本 金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金	
		資 本 準 備 金	そ の 他 資 本 剰 余 金	資 本 剰 余 金 合 計	利 益 準 備 金	そ の 他 利 益 剰 余 金
当期首残高	50,000	—	3,556,791	3,556,791	—	△2,451,789
当期変動額						
欠損填補			△1,819,936	△1,819,936		1,819,936
剰余金(その他資本剰余金)の配当			△57,920	△57,920		
資本準備金の積立		6,451	△6,451	—		
剰余金の配当						
利益準備金の積立						
親会社株主に帰属する当期純利益						182,718
連結子会社所有の親会社株式の処分			104,212	104,212		
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	6,451	△1,780,096	△1,773,644	—	2,002,654
当期末残高	50,000	6,451	1,776,695	1,783,147	—	△449,134

	株 主 資 本			そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額		純 資 産 合 計
	利 益 剰 余 金	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額 合 計	
	利 益 剰 余 金 合 計					
当期首残高	△2,451,789	△164,900	990,102	26,410	26,410	1,016,513
当期変動額						
欠損填補	1,819,936		—			—
剰余金(その他資本剰余金)の配当			△57,920			△57,920
資本準備金の積立			—			—
剰余金の配当						
利益準備金の積立						
親会社株主に帰属する当期純利益	182,718		182,718			182,718
連結子会社所有の親会社株式の処分		68,240	172,452			172,452
自己株式の取得						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				2,232	2,232	2,232
当期変動額合計	2,002,654	68,240	297,249	2,232	2,232	299,482
当期末残高	△449,134	△96,660	1,287,352	28,643	28,643	1,315,995

当連結会計年度（自 平成29年9月1日 至 平成30年8月31日）

(単位：千円)

	株 主 資 本					
	資 本 金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金	
		資 本 準 備 金	そ の 他 資 本 金	資 本 剰 余 金 合 計	利 益 準 備 金	そ の 他 利 益 金
当期首残高	50,000	6,451	1,776,695	1,783,147	—	△449,134
当期変動額						
欠損填補						
剰余金（その他資本剰余金）の配当						
資本準備金の積立						
剰余金の配当						△60,650
利益準備金の積立					6,048	△6,048
親会社株主に帰属する当期純利益						257,597
連結子会社所有の親会社株式の処分						
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						
当期変動額合計	—	—	—	—	6,048	190,898
当期末残高	50,000	6,451	1,776,695	1,783,147	6,048	△258,235

	株 主 資 本			その他の包括利益累計額		純 資 産 合 計
	利 益 剰 余 金	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額 合 計	
	利 益 剰 余 金 合 計					
当期首残高	△449,134	△96,660	1,287,352	28,643	28,643	1,315,995
当期変動額						
欠損填補						
剰余金（その他資本剰余金）の配当						
資本準備金の積立						
剰余金の配当	△60,650		△60,650			△60,650
利益準備金の積立	—		—			—
親会社株主に帰属する当期純利益	257,597		257,597			257,597
連結子会社所有の親会社株式の処分						
自己株式の取得		0	0			0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				2,467	2,467	2,467
当期変動額合計	196,947	0	196,947	2,467	2,467	199,414
当期末残高	△252,187	△96,660	1,484,299	31,110	31,110	1,515,410

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年9月1日 至 平成30年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	212,925	197,460
減価償却費	229,482	217,156
減損損失	31,908	111,357
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△922	△3,067
賞与引当金の増減額 (△は減少)	10,340	△710
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	14,250	14,325
受取利息及び受取配当金	△2,337	△3,179
支払利息	88,452	78,833
為替差損益 (△は益)	△246	2
金利スワップ評価損益 (△は益)	13,736	—
有形固定資産売却損益 (△は益)	△95,188	△277,496
固定資産除却損	274	11,940
賃貸借契約解約損	—	56,663
閉店損失	1,298	7,500
訴訟関連損失	—	20,580
売上債権の増減額 (△は増加)	△14,226	12,076
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△445,340	△398,384
仕入債務の増減額 (△は減少)	95,924	△197,688
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△495	27,680
未収消費税等の増減額 (△は増加)	1,318	6,648
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△4,599	22,660
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△13,529	△81,623
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	△10,430	△16,538
投資有価証券売却損益 (△は益)	△792	—
その他	12,643	△358
小計	124,448	△194,159
利息及び配当金の受取額	1,265	1,518
利息の支払額	△84,924	△81,534
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	11,434	△20,749
営業活動によるキャッシュ・フロー	52,224	△294,926
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△115,487	—
定期預金の払戻による収入	286,718	30,000
有形固定資産の取得による支出	△900,753	△613,054
有形固定資産の売却による収入	426,307	998,351
無形固定資産の取得による支出	—	△18,850
資産除去債務の履行による支出	△10,433	△4,900
保険積立金の積立による支出	△9,997	△9,997
投資有価証券の取得による支出	△45,098	△10,791
投資有価証券の売却による収入	86,464	—
預り保証金の返還による支出	△450	△56,655
預り敷金及び保証金の受入による収入	17,055	12,551
敷金及び保証金の差入による支出	△39,785	△14,278
敷金及び保証金の回収による収入	53,698	46,721
投資活動によるキャッシュ・フロー	△251,760	359,096

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年9月1日 至 平成30年8月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,040,000	330,000
リース債務の返済による支出	△45,631	△22,358
長期借入れによる収入	700,000	550,000
長期借入金の返済による支出	△1,544,248	△958,439
自己株式の取得による支出	—	0
子会社の所有する親会社株式の売却による収入	172,452	—
配当金の支払額	△57,516	△60,498
財務活動によるキャッシュ・フロー	265,057	△161,296
現金及び現金同等物に係る換算差額	246	△2
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	65,768	△97,128
現金及び現金同等物の期首残高	796,678	862,446
現金及び現金同等物の期末残高	862,446	765,318

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

(資産除去債務の見積額の変更)

不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務として計上していた資産除去債務について、店舗移転による退去の新たな情報の入手に伴い、店舗の退去時に必要とされる原状回復費用に関して見積りの変更を行いました。見積りの変更による増加額を変更前の資産除去債務残高に20,332千円加算しております。

なお、この変更に伴って計上した有形固定資産の一部については減損損失として処理をしたこと等により、当連結会計年度の税金等調整前当期純利益が5,036千円減少しております。

(セグメント情報)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、代表取締役社長が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、本社に業務別の事業部を置き、各事業部は、取り扱う商品について各業態の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、事業部を基礎とした業種別のセグメントから構成されており、「小売事業」「卸売事業」の2つを報告セグメントとしております。

「小売事業」は、一般消費者へ生活必需品や雑貨等を小売販売しております。「卸売事業」は、全国のホールセラー・ショップ等へ洋酒等を卸売販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 会計方針に関する事項」における記載と概ね同一であります。

なお、当社グループは資産及び負債情報を業績管理には使用していないため、資産及び負債を事業セグメントに配分しておりません。

セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格によっております。

報告セグメントの利益は、営業利益をベースとした数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)

(単位:千円)

	報 告 セ グ メ ン ト			そ の 他 (注) 1	合 計	調 整 額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	小売事業	卸売事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	10,512,903	3,491,301	14,004,205	355,387	14,359,592	0	14,359,592
セグメント間の内部売上高又は振替高	3	259,160	259,164	214	259,379	△259,379	—
計	10,512,907	3,750,461	14,263,369	355,601	14,618,971	△259,379	14,359,592
セグメント利益	520,454	220,171	740,625	102,260	842,885	△580,656	262,228
その他の項目							
減価償却費	123,757	4,481	128,238	36,219	164,457	65,024	229,482

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額△580,656千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用です。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成29年9月1日 至 平成30年8月31日)

(単位:千円)

	報 告 セ グ メ ン ト			そ の 他 (注) 1	合 計	調 整 額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	小売事業	卸売事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	10,317,272	3,839,444	14,156,716	327,668	14,484,385	—	14,484,385
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	312,589	312,589	857	313,447	△313,447	—
計	10,317,272	4,152,034	14,469,306	328,525	14,797,832	△313,447	14,484,385
セグメント利益	399,011	295,011	694,023	87,320	781,344	△569,014	212,329
その他の項目							
減価償却費	129,290	4,534	133,824	33,606	167,431	49,724	217,156

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額△569,014千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用です。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

当社は、日本国内への販売のみとなっているため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

当社の主要顧客は消費者であり、売上高の10%以上を占める主要顧客はないことから記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成29年9月1日 至 平成30年8月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

当社は、日本国内への販売のみとなっているため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

当社の主要顧客は消費者であり、売上高の10%以上を占める主要顧客はないことから記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日）

(単位：千円)

	小 売 事 業	卸 売 事 業	計	そ の 他	全 社 ・ 消 去	連結財務諸表 計 上 額
減 損 損 失	31,908	—	31,908	—	—	31,908

当連結会計年度（自 平成29年9月1日 至 平成30年8月31日）

(単位：千円)

	小 売 事 業	卸 売 事 業	計	そ の 他	全 社 ・ 消 去	連結財務諸表 計 上 額
減 損 損 失	94,696	—	94,696	16,660	—	111,357

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年9月1日 至 平成30年8月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年9月1日 至 平成30年8月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年9月1日 至 平成30年8月31日)
1株当たり純資産額	43.40円	49.97円
1株当たり当期純利益金額	6.16円	8.49円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年9月1日 至 平成30年8月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	182,718	257,597
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当 期純利益金額(千円)	182,718	257,597
期中平均株式数(千株)	29,646	30,325